

公益信託 農林中金森林再生基金（森力基金）

2018 年度審査概要

平成 31 年 3 月

公益信託 農林中金森林再生基金の助成は2018年度(第5回)までの予定でしたが、新たな森林管理システムの開始、森林環境税・森林環境贈与税の導入等森林・林業を巡る情勢に鑑み、当基金の助成により実施される施業集約化等取組みはさらに重要になるとの考えから、来年度以降についても当基金の対象事業を一部拡充して、これまでと同様の枠組みで2023年度(第10回)まで継続していくこととなりました。来年度の募集は従来より1ヶ月早め4月1日(月)から6月28日(金)までの3ヶ月間行います。どうぞ奮ってご応募ください。

応募の際の参考に、2018年度の審査概要(応募状況、全体講評、選定された団体の事業概況、審査上のポイント)をご案内いたします。

1 2018 年度の応募状況と選定結果

応募総数は16件で、そのうち8件(合計約164百万円)が選定されました。応募のあった16件は、全て森林組合でした。

2 全体講評

今回の決定案件の内容は、それぞれの地域が抱えている特有の課題等を解決し、これまでの取組みを一步進めることにより、荒廃した民有林を再生し、森林の多面的機能を持続的に発揮させることを目指しています。

具体的には、ICT 技術を活用した境界明確化等による施業集約化、多用途に応じた木材供給体制の構築による森林整備の推進、広葉樹林の再生、急傾斜地等における架線集材技術の導入、諸事情により荒廃してしまった有名林業地の森林再生に向けた新たな取組みなど、それぞれの地域が抱えている特有の課題等を解決し、これまでの取組みを一步前に進めることにより、地域の中核を担う事業体としての事業実施態勢の整備を目指す事業が主なものとなっています。

3 選定された8団体の事業概要

(1) 一関地方森林組合(岩手県)

① 事業名

平泉町長島の光を地域全体に！
～徒歩によるデジタル情報の取得とその活用～

② 事業概要

当組合は、森力基金(第1回)の助成を受け、「世界農業遺産」申請の中核

に当たる長島地区において、100名を超える所有者で短冊状に区切られた森林（35ha）の施業集約化に取り組んだ。その結果、境界明確化に想定以上の労力がかかること、地形条件等により機械稼働率が低下すること等更なる課題が明確となった。このような課題のある森林は当地区その他にも存在することから、当組合が克服しなければならないと認識している。

当事業では、将来に渡る森林資源の循環利用、公益的機能発揮、景観保全を図るため、縦長の短冊状の所有地（53ha、所有者111名）において、森林GIS・GPSによる境界確定の迅速化、レーザーセンシングによる立木材積等の森林資源情報収集、地形条件に適した路網整備および架線集材の導入による生産機械の稼働率向上に取り組む。これら各種データを履歴管理、次世代への指標とし、長島地区全体が更なる施業集約化・森林再生のモデル地域となることを目指すこれら取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：73,398,000円、森力助成：15,208,000円

(2) 気仙地方森林組合（岩手県）

① 事業名

気仙川上流に位置する未整備森林『衣替え』
～新たな気仙杉林の再生に向けて～

② 事業概要

事業対象地のある住田町は、岩手県北上山系東南部に位置し、三陸海岸南端の水産資源豊かな『広田湾』に注ぐ『気仙川』を有する気仙地域に位置する。『森林・林業日本一のまち』を目標に、種々の町の支援（県民税による伐捨て間伐やFSC認証林等）により発展してきたが、町の支援対象にならなかった小規模林家については、集約化が困難であった多くの森林が放置され、間伐が手遅れになりかねない状況になっている。

当事業では、町中心部から離れ急傾斜地が多く所有が小口分散化した地区（24ha、所有者29名）で、施業にかかる合意形成、造林時に開設した基幹作業道の拡幅等路網整備により大型フォワーダおよびプロセッサ等高性能林業機械を導入した新たな作業システムの構築により、当地域の森林の再生・多面的機能の発揮・持続可能な森林経営体制の実現を目指す。東日本大震災以降本格化してきた復興需要等にこたえる体制の整備にも繋げたいとするこれら取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：35,048,000円、森力助成：20,190,000円

(3) 白石蔵王森林組合（宮城県）

① 事業名

蔵王山麓の地域林業再生プロジェクト ～森林情報による林地境界の明確化と共同施業で取り組む間伐モデル団地造成～

② 事業概要

事業対象地（43ha、所有者11名）は、蔵王国定公園第3種指定区域に位置し、蔵王山麓の豊かな自然環境の保全・形成が求められているが、当組合の木材生産にかかるノウハウ不足等により、搬出間伐等森林整備が遅れ、森林

荒廃が進んでいく状況にある。

当事業では、地元林業事業者との連携を強化し、ソフト・ハード両面において互いのノウハウを融合しながら荒廃林の再生に取り組む。具体的には、GISを用いた境界明確化、所有者等のデータベース化、森林の機能によるゾーニング、ハード事業では、古い作業道が多く傾斜が比較的緩やかという地域の特性を活かし、既設作業道を大型トラックが走行可能な路網に改修するとともに、川下の用途に応じた作業システムの構築・路網整備を行う。また、「福島や山形に近い立地」を活かし、隣県のバイオマス発電等新たな販路を開拓し、県内外を含む木材の安定供給体制の構築を図るという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：36,195,800円、森力助成：12,291,000円

(4) 雄勝広域森林組合（秋田県）

① 事業名

過疎山村における“山終い”防止と放置林の再生
— 生産森林組合解散後の健全管理を目指して —

② 事業概要

事業対象地（16ha、所有者20名）は、羽後町仙道地域に位置し、積雪3m、町の中心から遠く、過疎化の激しい地域で、生産森林組合解散後、新たな所有者の非組合員化等により、施業が行われず森林が荒廃し公益的機能の低下が懸念されている。

当事業では、過去の空中写真およびドローン撮影空中写真判読による林相区分、3D写真技術を活用した森林調査、高齢な所有者等への現状説明、合意形成に取り組む。ハード事業では、ハーベスタ、フォワーダによる車両系集材を実施するが、事業地の多くが農地の奥にあり、地すべり区域であることから、積雪と既設路を利用し、農地および林地への負荷を最小限にする作業システムを構築する。秋田県立大学等の協力を得て、用途に応じた採材・仕分け・乾燥等、木材の有効利用のための各種行程についても検証を行う等体制づくりを目指すこれら取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：21,191,000円、森力助成：13,869,000円

(5) 南会津森林組合（福島県）

① 事業名

南会津林業再生プロジェクト ～持続可能な森林管理モデル～

② 事業概要

当組合の地域は、優良な広葉樹資源やスギ、カラマツ等の人工林を活用した産業とともに発展してきた。しかし、小規模零細林家が多く林業経営意欲の減退とともに、地形が急峻で複雑、冬季の積雪の影響により施業が遅れ、森林の多面的機能発揮が危ぶまれる状況となっている。

当事業では、スギ等人工林、広葉樹林（30ha、所有者25名）を対象に、IT技術等活用した各種調査を行い、地形や資源状況に応じて、目標林分を設定、NPO法人みなみあいづ森林ネットワークと協力して、路網・森林整備を行う。

スギは製材、バイオマス発電等、広葉樹はクロモジ等下層植生含めた用途に利用、架線系作業システムの導入にも取り組む。これら事業は、森林管理署、農林事務所、町等行政とも連携し地域一体となった事業実施体制を構築して実施することとしておりこれら取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：35,775,940円、森力助成：29,889,000円

(6) ゆきぐに森林組合（新潟県）

① 事業名

ブナ林を主体とする広葉樹資源活用による雪里林の再生事業

② 事業概要

事業対象地（10ha、所有者27名）のブナ林は、古くから稲作の水源涵養池や生活物資の供給源等、雪里の生活を支える重要な里山（雪里）林である。しかし、近年の生活様式の変化等から広葉樹資源が殆ど利用されず荒廃が進み、生活環境保全機能の衰退が危惧されている。

当事業では、既存の資料等（過去の航空写真、GISデータ等）と3D解析技術を活用し、集会所等での3D画像等視覚化による所有者への説明、境界についての合意を図るとともに、ブナ林等施業の専門家の指導により、体系化された目標林型とそれぞれの施業法の確立に取り組む。ハード事業では、高性能林業機械を導入（コスト、安全性の観点から）して広葉樹の素材生産システムを確立するとともに、おが粉、チップ、バイオマス等有効利用を図る。新潟大学・森林総合研究所・県・市・素材生産業者等関係機関による連携、実施体制が構築されていること等これら取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：20,702,440円、森力助成：13,049,000円

(7) 北都留森林組合・南都留森林組合・大月市森林組合（山梨県）

① 事業名

流域3森林組合連携による荒廃森林再生モデル事業

② 事業概要

当3組合は、山梨県東部に位置し東京都と神奈川県の水源地の森を管理し、その約5割の森林は今すぐ間伐を必要とする荒廃林といわれているが、人材、技術の不足により間伐が進んでいない現状にある。当事業では、3組合が連携し、特別な作業班等編成し協力して取り組む。

事業対象地（20ha、所有者20名）は、南都留森組管内のスギ・ヒノキ人工林で、FRONT80と森力助成事業を実施した北都留森組の技術を活用して、森林調査、境界明確化、作業道開設、搬出間伐等を実施。特に、前回、破碎帯の多い沢沿いの作業道作設で苦労した経験から、尾根を幹線とする路網整備に取り組む。事業実施後は、森林作業道作設マニュアルを作成する等により、各組合管内で、壊れにくい安全安心な路網整備を普及させようとするこれら取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：44,258,000円、森力助成：30,000,000円

(8) 吉野中央森林組合（奈良県）

① 事業名

小規模森林組合による川下と連携した販売とそれに対応した新たな作業システムの確立 ～ 吉野林業地域の新たな担い手を目指して ～

② 事業概要

吉野林業地域である東吉野村では、これまで森林管理を担ってきた山守の後継者不在等から、密植されたが手入れが遅れた超過密人工林への対応が問題となっており、平成30年度から当組合直営班による集約化施業を始めたところであるが、当組合が新たな担い手として将来に渡り地域の森林管理を続けていくためには、径級がまだ大きくなく、必要な作業量が多い超過密林分において、収益性の確保が必要となっている。

当事業では、超過密人工林（15ha、所有者6名）を健全な状態に誘導することを目的に、県、機械レンタル会社、川下事業者と連携し、新型ハーベスタ（従来の2倍の造材能力等）を導入した新たな作業システムの構築、材質や規格に応じ最も有利な新たな販売手法を実践するとともに、それに対応した作業システムの確立や低コスト化に取り組む。良質材生産を目標とする吉野林業の特質を生かしながら、有名林業地吉野の新たな方向に向けたこれら挑戦が評価された。

【申請金額】 総事業費：60,030,512円、森力助成：29,960,000円

4 審査上のポイント

事業の中でも、特に(1)、(2)に重点を置いたうえで、次のような緊急性、継続性、波及性等が高い事業・活動を選定しますので参考にしてください。

(1) 助成金終了後も継続性・波及性が認められる事業

- ・ ノウハウ・技術・生産性の向上、コスト削減等の取組み
- ・ 地況・林況・森林施業等が同種の地域における模範となる取組み
- ・ 事業基盤充実（人材育成、機械化等）を目指した取組み

(2) 過去に例のない先進的事業

(3) 山づくりの長期的ビジョンが描かれ、それに基づいて申請事業の位置づけが明確な事業

(4) 施業対象となる森林の整備が危急と認められる事業

(5) 協同組合・地元住民・ボランティア・行政等と連携した活動

以 上